

2018年の中国の経済成長率は6.6%、年後半に大きく減速

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1月21日、中国国家统计局が2018年の中国の主要経済指標を発表し、中国の経済概況を明らかにした。それによると、2018年の中国の国内総生産（GDP）は90.3兆元（13.3兆ドル）となり、実質経済成長率は6.6%であった。中国政府が掲げていた成長率目標、6.5%を上回ったものの、この成長率は1989年の天安門事件の後、中国の経済成長に急ブレーキが掛かった1990年以来、28年ぶりの低い成長率となった。

四半期別に2018年の成長率の推移を見ると、第1四半期（1Q）が6.8%、2Q：6.7%、3Q：6.5%、そして4Q：6.4%と、時の経過と共に成長がじりじりと鈍化・減速していることが鮮明になっている。特に4Qの6.4%という成長率は、リーマンショック後の世界的な景気後退で、中国でも成長鈍化が顕在化した2009年1Q以来、ほぼ10年ぶりの低成長となっている。

この成長減速の原因は、好調であった前年2017年の国内経済状況を踏まえ、引き締め的な経済政策が中心となってきたことに加え、年後半は米中貿易戦争の悪化・激化による投資・生産・消費等、経済活動全般に及ぶ悪影響が徐々に顕在化してきたことがあると見られている。特に、消費や輸入など、「内需」に関連した部門の落ち込みや貿易戦争の影響もあって不振となった生産の低迷が目立つなど、今日の中国経済の中心的な分野・部門に大きな影響が現れている。

リーマンショック後の景気低迷に対応して、中国政府は4兆元の大規模景気対策を打ち出し、インフラ投資を拡大、投資主導型の刺激策で急速な回復を果たした。他方、この大規模刺激策は、後に中国を苦しめる過剰生産能力を作り出し、インフラ投資を実施するための地方政府・国有企業等での借金が膨れ上がり、過剰債務問題を引き起こすなど、「副作用」をもたらすことにもなった。

その結果、中国の経済政策面において、過剰生産能力・過剰債務問題への対応が重要課題となり、その中で、経済構造を内需主導型にシフトしていく方向性が模索されてきた。こうした中で、2018年には第3次産業のGDP全体に占める割合が52%と経済のサービス化が進み、消費のGDPに占める割合が76%にまで大きく拡大してきた。だからこそ、現下の経済構造下において、米中貿易戦争の激化による消費や輸出・生産の落ち込みは中国にとって重大な問題となりつつあるのである。

例えば、2018年の中国の小売売上高は11月以降に急減している、とされる。また、輸入も年末にかけて大幅に落ち込み、卸売物価指数の上昇も年末にかけて低レベルに落ち込み、消費が冷え込んでいる様相が窺える。また、自動車、スマートフォンの生産は前年割れとなり、ロボットや工作機械と合わせて、その生産は2018年後半にはいずれも対前年同月比で大幅減少に転じている。これらはまさに米中貿易戦争の悪化と軌を一にしており、

販売不振が顕在化していることを示している。そして、こうした生産の大幅低下は、景気の先行き悪化懸念と共に、さらに消費を冷え込ませることにつながる可能性もある。

リーマンショック後に景気対策として取られたインフラ投資も、先述した過剰債務問題の存在が「重圧」になっているため、容易に打ち手として今使える状況にない。むしろ、地方でのインフラ投資の不振が景気低迷に輪をかける状況ともなっている。こうした状況下で達成した年間 6.6%の経済成長だが、一部エコノミスト等の間では、実際は、成長率はまだもっと低いのではないかと見る声さえもある。いずれにせよ、中国経済を取り巻く状況は厳しく、政府・経済界・専門家の全てで、対策をどう打つか真剣な模索が続く状況である。

1 月 22 日には、国際通貨基金、IMF が「世界経済見通し」の最新版を発表した。そこでは、中国の経済成長率は 2018 年の 6.6%から、2019 年・2020 年共に 6.2%へと低下する予測が示されている。多くの中国内外の専門家も 2019 年については 6%を若干上回るレベルでの成長を予測する見方が多いが、仮に米中貿易戦争のさらなる悪化や国内経済のさらなる不振で、成長率が 6%を割り込むようなことになれば、中国政府はなりふり構わず政策を総動員して景気浮揚を図らざるを得なくなる、といった展開の可能性も否定できない。

なお、IMF の世界経済見通しでは、2019 年の世界全体の成長率は 3.5%と予測され、これは前回（2018 年 10 月）発表の見通しより、0.2 ポイント下方修正されている。米中貿易戦争の悪化に歯止めが掛からない中、米中だけでなく、欧州経済や資源国・新興国経済全般でも景気減速が懸念され、世界経済ダウンサイドリスクを意識した見通しの改定、という形になった。ただし、3.5%という世界経済成長率は、「低成長」とは言い難く、いわば巡航速度での成長といってもよい。しかし、世界経済を取り巻く先行きの環境には大きな不確実性や不透明感が漂うようになっており、中でもこれまで成長を牽引してきた中国と米国が貿易戦争で対峙するという構造の中、先行きに関する予断は許されない。

世界経済の減速は、多種多様で、極めて大きな影響を国際エネルギー市場に及ぼすこと必至である。石油市場、天然ガス・LNG 市場、石炭市場、そして再生可能エネルギーや原子力についてさえも、深甚な影響が出てくる可能性がある。なかでも、需要面で世界の注目を集めるのは中国の需要拡大のペースがどうなるか、ということは間違いない。

中国の経済動向と石油需要・輸入の動向は、今年の原油価格の先を読む上で、「OPEC プラス」の生産動向と政策、米シェールオイルの生産拡大、イラン原油の輸出状況等と並んで、最重要ファクターの一つとなろう。また、中国の需要拡大が世界の LNG 市場の需給バランスを見る上で「潮目」を変える役割を果たしてきただけに、今後のガス需要の動向と LNG や PL ガスの調達動向は、世界のガス市場の需給バランスや今後の投資決定を考える上で極めて重要な役割を果たす。この点は、世界の石炭貿易や石炭価格を考える上でも中国が決定的影響を及ぼす点で全く同じであろう。

さらに、大幅な拡大で世界をリードしてきた中国の再生可能エネルギー利用や原子力発電所の建設についても、今後の電力需要がどう変化するかによって様々な影響が現れてくる可能性がある。これらのエネルギー毎の需要動向は、中国のエネルギーミックスにも変化をもたらし、中国の環境政策（気候変動と大気汚染対策共に）様々なインプリケーションを持つことも考えられる。当面の米中貿易摩擦を巡る両国間の構造協議の行方がまずは注目されるが、その下で、中国経済が 2019 年にどのような展開を迎えるか、引き続き世界の重大関心事であり続けよう。

以上